

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	158,341	167,229	208,222
経常利益 (百万円)	10,147	10,541	12,192
四半期（当期）純利益 (百万円)	6,001	5,954	6,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,112	20,599	13,897
純資産額 (百万円)	130,803	148,034	128,556
総資産額 (百万円)	238,091	267,514	247,596
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	50.99	50.57	59.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	50.92	46.61	58.09
自己資本比率 (%)	54.9	55.2	51.8

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.78	44.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの、米国をはじめとする主要先進国が堅調に推移しているため、世界経済全体では緩やかに回復しつつあるという状況で推移いたしました。

当社グループは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しております。成長戦略については、成長機器であるスマートフォンやタブレット端末に対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図っております。平成26年7月には、子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社が、東京都青梅市に本社を移転して通信デバイスの増産体制を構築しております。また、平成27年12月にコンデンサを製造している子会社の新潟太陽誘電株式会社が新工場の竣工を予定しております。さらに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めてまいりました。一方、構造改革については、ミニカンパニー制による純利益管理や継続的な体質改善など、損益分岐点の改善に向けた取り組みを実施しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,672億29百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は81億76百万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は105億41百万円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は59億54百万円（前年同期比0.8%減）となりました。当第3四半期連結累計期間は、第2四半期から大手スマートフォンメーカー向けの出荷が好調だったものの、子会社の拠点集約などに伴う一時費用の発生や固定費の増加などがあったため、前年同期比で増収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル104.97円と前年同期の平均為替レートである1米ドル98.42円と比べ6.55円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は831億11百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は309億87百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は360億72百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は32億70百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は94億23百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億63百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

（2）財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して199億17百万円増加しました。そのうち流動資産は123億6百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の減少154億75百万円、受取手形及び売掛金の増加179億38百万円、商品及び製品の増加24億73百万円、仕掛品の増加27億3百万円、原材料及び貯蔵品の増加18億52百万円であります。また、固定資産は76億11百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加39億37百万円、投資有価証券の増加44億11百万円であります。なお、投資有価証券の増加には、エルナー株式会社のA種優先株式の取得が含まれています。

負債は4億39百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加54億88百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少72億1百万円であります。

純資産は194億78百万円増加しました。

（3）研究開発活動

当社グループは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」という基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に評価していただける商品を創出するべく、研究開発活動を進めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は60億83百万円で、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

<電子部品事業>

コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1 μ m未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。1,000層を超える多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3225(3.2mm $\times$ 2.5mm)サイズ、330 μ Fの量産化に成功しました。

また、それらの技術を応用し、スマートフォンやタブレット端末といった成長機器市場に向けて0402(0.4mm $\times$ 0.2mm)サイズ0.22 μ F、0603(0.6mm $\times$ 0.3mm)サイズ2.2 μ F、1005(1.0mm $\times$ 0.5mm)サイズ22 μ F、1608(1.6mm $\times$ 0.8mm)サイズ47 μ F等の最先端商品の量産を開始しております。

さらに、超小型品や超低背品にも注力しており、0201(0.25mm $\times$ 0.125mm)サイズ、0603(0.6mm $\times$ 0.3mm)サイズ薄さ0.15mm、1005(1.0mm $\times$ 0.5mm)サイズ薄さ0.11mmの量産を開始しております。

今後も成長する先端機器市場に向けた商品の開発および生産拡大を実施してまいります。

フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場拡大が続くスマートフォンやタブレット端末のDC-DCコンバータに使用されるメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」のラインアップを積層タイプでも強化しています。1608(1.6mm $\times$ 0.8mm)サイズと2012(2.0mm $\times$ 1.25mm)サイズにて、定格電流を従来比で2倍に高めた商品の量産を開始しました。

一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603(0.6mm $\times$ 0.3mm)サイズ及び0402(0.4mm $\times$ 0.2mm)サイズにて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を量産、インダクタンス値の拡大を進めております。

また、高機能化が進むスマートフォンのノイズ対策部品として、小型コモンモードチョークコイルを0605(0.65mm $\times$ 0.55mm)サイズで商品化いたしました。

今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めてまいります。

・巻線インダクタ

巻線タイプのメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」のラインアップ拡充に努めております。高機能化が進むスマートフォンに使用されるパワーインダクタは小型、大電流化の流れが加速しており、そのニーズに対応したMAシリーズハイスpek品を開発、商品化しました。内部構造を見直し、巻線技術を高度化することで、直流重畳許容電流値の向上を実現しました。また、低インダクタンス化のトレンドにマッチする1μH以下のラインアップを充実させました。

今後も、「MCOIL™」のさらなる薄型化、大型化、特性改善を進めるなどのラインアップ拡充を図るとともに量産を拡大し、競争力と商品力を一層強化してまいります。

複合デバイス

・通信デバイス

近年成長著しいスマートフォンのキーデバイスとして、SAW技術をコアとした商品の開発を行っております。既に世界標準となった第3世代（UMTS）はもちろん、近年普及の始まったLTE方式に対しても、小型で低消費電力のフィルタデバイスや整合回路を付加したフロントエンドモジュールなどを開発し、提案しております。

さらに、より高機能なデバイスを目指してFBAR技術を駆使した商品の開発にも注力し、今後ますます複雑化する通信市場に向けて最適な高周波デバイスを提案してまいります。

・複合機能モジュール

市場からの省エネ、小型薄型化に対する強い要求に応える各種電源モジュール、複合機能モジュール技術の構築を進め、多数の差別化商品を投入してまいりました。特に独自開発の部品内蔵基板「EOMIN™」は、スマートフォン用カメラモジュールの小型薄型化に大きく貢献することができました。さらに差別化を進め、小型、薄型、高効率等の強みを持つ複合機能モジュールの開発を進めてまいります。

また、さらなる低消費電力化とエネルギーの再利用を可能とするため、電源技術の応用展開と独自開発の制御技術、電力技術を活用した商品の開発を進めてまいります。

・無線通信モジュール

近距離無線通信市場の拡大に合わせ、小型低背のモジュールに加え、自社製アンテナを搭載した顧客ニーズにマッチしたモジュール等、幅広いニーズに対応した商品を開発してまいりました。特に最近では、Bluetooth®、無線LANなどの異なる通信規格を同一モジュールにて実現するコンビネーションモジュールの開発、商品化に注力しております。

さらに、さまざまな機器がネットワークにつながるようになったことを背景に、ソフトウェアまでサポートするモジュールの開発と商品化を行い、デジタル民生機器やヘルスケア分野等の新たな通信市場に向けて提案を行ってまいります。

その他電子部品

・キャパシタ

高信頼性市場へ向け、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産を拡大しております。特に、大型リチウムイオンキャパシタは、主に高信頼性が求められる市場に向けてサンプル活動を開始しております。

また、シリンダ型ポリアセンキャパシタにおいても、高信頼性が求められる市場での認知度が高まっており、今後、さらに拡販を進めていきます。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

<記録製品その他事業>

記録製品

アーカイブ（長期保存）用途の光記録メディアの市場要求が高まってきていることを踏まえ、CD-R、DVD-R、BD-Rの各フォーマット、さらに次世代アーカイブ用高密度媒体で高品位商品の開発を進めてまいります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成26年 10月1日 ～ 平成26年 12月31日	—	120,481,395	—	23,557	—	41,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,733,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 117,677,200	1,176,772	—
単元未満株式	普通株式 70,295	—	—
発行済株式総数	120,481,395	—	—
総株主の議決権	—	1,176,772	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,733,900	—	2,733,900	2.26
計	—	2,733,900	—	2,733,900	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,250	43,775
受取手形及び売掛金	43,012	※260,951
商品及び製品	14,179	16,653
仕掛品	13,457	16,161
原材料及び貯蔵品	9,927	11,779
その他	4,254	7,079
貸倒引当金	△322	△334
流動資産合計	143,759	156,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,723	75,216
機械装置及び運搬具	226,115	244,382
工具、器具及び備品	20,257	22,171
土地	7,697	8,456
建設仮勘定	4,481	5,840
減価償却累計額	△234,877	△257,732
有形固定資産合計	94,397	98,335
無形固定資産		
のれん	600	150
その他	811	733
無形固定資産合計	1,412	883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	9,271
その他	3,493	3,337
貸倒引当金	△325	△378
投資その他の資産合計	8,027	12,229
固定資産合計	103,837	111,448
資産合計	247,596	267,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	24,086
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	365	-
短期借入金	10,623	12,384
1年内返済予定の長期借入金	12,472	5,270
未払法人税等	1,159	2,372
賞与引当金	2,746	1,243
役員賞与引当金	74	81
その他	14,352	17,882
流動負債合計	68,392	71,321
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,096	20,085
長期借入金	21,861	16,957
役員退職慰労引当金	117	126
退職給付に係る負債	1,936	2,406
その他	6,635	8,582
固定負債合計	50,647	48,158
負債合計	119,040	119,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,495
利益剰余金	73,597	78,369
自己株式	△3,412	△3,413
株主資本合計	135,236	140,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	2,141
繰延ヘッジ損益	△31	△49
為替換算調整勘定	△7,774	5,695
在外子会社の退職給付債務等調整額	△34	△29
その他の包括利益累計額合計	△6,860	7,758
新株予約権	170	227
少数株主持分	9	39
純資産合計	128,556	148,034
負債純資産合計	247,596	267,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	158,341	167,229
売上原価	122,147	129,283
売上総利益	36,193	37,945
販売費及び一般管理費	27,261	29,769
営業利益	8,932	8,176
営業外収益		
受取利息	199	265
受取配当金	80	81
持分法による投資利益	7	9
為替差益	1,564	2,056
助成金収入	130	755
その他	128	210
営業外収益合計	2,110	3,378
営業外費用		
支払利息	395	245
社債利息	55	55
支払補償費	26	161
休止固定資産減価償却費	303	253
その他	115	297
営業外費用合計	895	1,013
経常利益	10,147	10,541
特別利益		
固定資産売却益	22	22
その他	-	2
特別利益合計	22	24
特別損失		
固定資産除売却損	260	335
減損損失	548	36
投資有価証券評価損	131	1
事業構造改善費用	863	83
その他	49	0
特別損失合計	1,853	457
税金等調整前四半期純利益	8,316	10,108
法人税、住民税及び事業税	2,000	3,046
法人税等調整額	333	1,082
法人税等合計	2,333	4,128
少数株主損益調整前四半期純利益	5,983	5,979
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	25
四半期純利益	6,001	5,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,983	5,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	1,161
繰延ヘッジ損益	△91	△17
為替換算調整勘定	9,581	13,470
在外子会社の退職給付債務等調整額	-	4
その他の包括利益合計	10,129	14,619
四半期包括利益	16,112	20,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,130	20,573
少数株主に係る四半期包括利益	△17	25

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	1百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	0百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	15,155百万円	15,889百万円
のれん償却額	450	450
負ののれん償却額	△10	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	588	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	588	5	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	141,906	16,434	158,341
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—
計	141,906	16,434	158,341
セグメント利益又は損失(△)	9,083	△151	8,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	153,443	13,786	167,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	153,443	13,786	167,229
セグメント利益	7,474	701	8,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円99銭	50円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,001	5,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,001	5,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,699	117,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円92銭	46円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△6
普通株式増加数(千株)	160	9,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………588百万円
- (2) 1株当たりの金額……………5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。